

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

<b>事業名</b> 一般国道10号 <small>ぶぜん</small> 豊前拡幅	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局																																					
<b>起終点</b> 自：福岡県豊前市大字高田 <small>ぶぜんしおおぎたかた</small> 至：大分県中津市三光佐知 <small>なかつしさんこうさち</small>		<b>延長</b> 5.9km																																					
<b>事業概要</b> 豊前拡幅は、国道10号における交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。																																							
H15年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H一年度用地着手	H15年度工事着手																																				
全体事業費	約60億円	事業進捗率	66% 供用済延長 5.4km																																				
計画交通量	17,600～26,100台/日																																						
<b>費用対効果分析結果</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">B/C</td> <td style="text-align: center;">総費用</td> <td style="text-align: center;">総便益</td> <td style="text-align: center;">基準年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(事業全体)</td> <td style="text-align: center;">(残事業)/(事業全体)</td> <td style="text-align: center;">(残事業)/(事業全体)</td> <td style="text-align: center;">(事業全体)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1.5</td> <td style="text-align: center;">15/88億円</td> <td style="text-align: center;">28/137億円</td> <td style="text-align: center;">平成28年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(残事業)</td> <td style="text-align: center;">(事業費)</td> <td style="text-align: center;">(走行時間短縮便益)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1.9</td> <td style="text-align: center;">14/68億円</td> <td style="text-align: center;">26/114億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(維持管理費)</td> <td style="text-align: center;">走行経費減少便益</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.2/20億円</td> <td style="text-align: center;">2.1/9.2億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">交通事故減少便益</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0.36/14億円</td> <td></td> </tr> </table>	B/C	総費用	総便益	基準年	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	(事業全体)	1.5	15/88億円	28/137億円	平成28年	(残事業)	(事業費)	(走行時間短縮便益)		1.9	14/68億円	26/114億円			(維持管理費)	走行経費減少便益			1.2/20億円	2.1/9.2億円				交通事故減少便益				0.36/14億円			
B/C	総費用	総便益	基準年																																				
(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	(残事業)/(事業全体)	(事業全体)																																				
1.5	15/88億円	28/137億円	平成28年																																				
(残事業)	(事業費)	(走行時間短縮便益)																																					
1.9	14/68億円	26/114億円																																					
	(維持管理費)	走行経費減少便益																																					
	1.2/20億円	2.1/9.2億円																																					
		交通事故減少便益																																					
		0.36/14億円																																					
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.5～1.6（交通量 ±10%）【残事業】交通量：B/C=1.8～1.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.5～1.6（事業費 ±10%） 事業費：B/C=1.8～2.0（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.5～1.6（事業期間±20%） 事業期間：B/C=1.7～2.1（事業期間±20%）																																							
<b>事業の効果等</b>																																							
①交通混雑の緩和 ・国道10号の交通混雑緩和及び旅行速度の向上 ②交通安全性の向上 ・国道10号の4車線整備による交通混雑の緩和により、交通安全性が向上 ③産業振興の支援 ・「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」に貢献し、地域経済の活性化を支援 ④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO <sub>2</sub> , NO <sub>2</sub> , SPM削減）																																							
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 行橋市をはじめとする2市5町で構成される東九州自動車道福岡県北東部建設推進協議会（会長：行橋市長）により早期整備の要望を受けている。（平成28年7月）																																							
<b>県の意見：</b> （福岡県）一般国道10号豊前拡幅は東九州地域における主要な幹線道路であるとともに、北部九州の自動車産業をはじめとする産業振興の基盤となる重要な道路であり、今後も早期完成に向け事業を継続するべきと考える。 （大分県）早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。																																							
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 審議の結果、事業継続。																																							
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 沿線地域の人口は減少傾向。交通量は横這い。一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県・大分県合計や九州全体よりも多い。																																							

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成15年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率66%（平成28年3月末時点）  
 平成17年度：工業団地入口～大野瀬間 延長0.2km (4/4) 開通  
 平成20年度：大野瀬～ハツ並間 延長1.2km (4/4) 開通  
 平成21年度：ハツ並～下野地間 延長2.1km (4/4) 開通  
 平成23年度：下野地～大池公園入口間 延長0.9km (4/4) 開通  
 平成24年度：大池公園入口～唐原間 延長1.0km (4/4) 開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。